

平成 28 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス  
代表者名 取締役社長 谷川 浩道  
(コード番号：7189 東証第一部、福証)  
問 合 せ 先 経営企画部長 本田 隆茂  
(TEL 092 - 476 - 5050)

## 西日本シティ銀行の平成 29 年 3 月期中間決算について

西日本フィナンシャルホールディングス（取締役社長 谷川 浩道）は、子会社である西日本シティ銀行の平成 29 年 3 月期中間決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせします。

### I 平成 29 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算短信

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績
2. 配当の状況  
(個別業績の概要)

平成 29 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の個別業績

### II 添付資料

1. 当中間決算に関する定性的情報
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項
3. 中間連結財務諸表
4. 中間財務諸表
5. 補足情報

### III 平成 29 年 3 月期第 2 四半期（中間）決算説明資料

以上

《本件に関するご照会先》

西日本フィナンシャルホールディングス 経営企画部 TEL：092-476-5050



## 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス  
(株式会社 西日本シティ銀行分)

上場取引所 東 福

コード番号 7189 URL <http://www.nnfh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 浩道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 隆茂

TEL 092-476-5050

半期報告書提出予定日 平成28年11月22日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	74,232	△5.9	21,125	△13.5	16,142	△2.1
28年3月期中間期	78,852	4.6	24,413	9.5	16,486	21.3

(注) 包括利益 29年3月期中間期 12,057百万円 (25.4%) 28年3月期中間期 9,613百万円 (△57.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	20.64	—
28年3月期中間期	20.90	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	9,389,623	497,280	5.0
28年3月期	9,090,350	487,831	5.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 473,695百万円 28年3月期 465,903百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの平成29年3月期の配当予想につきましては、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの「平成29年3月期の通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(平成28年11月8日発表)をご参照ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの平成29年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの「平成29年3月期の通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(平成28年11月8日発表)をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	779,918,752 株	28年3月期	796,732,552 株
29年3月期中間期	105,000 株	28年3月期	11,734,569 株
29年3月期中間期	781,921,542 株	28年3月期中間期	788,763,389 株

(個別業績の概要)

平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	66,781	△6.1	18,299	△12.2	14,559	△0.4
28年3月期中間期	71,118	5.2	20,846	10.3	14,618	18.7

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
29年3月期中間期	18.62	
28年3月期中間期	18.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	9,127,000		465,518		5.1	
28年3月期	8,831,638		460,104		5.2	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 465,518百万円 28年3月期 460,104百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

### [ 目次 ]

#### 1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(4)経営上の重要な契約等	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2

#### 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当中間期における重要な子会社の異動	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
(3)追加情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3

#### 3. 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
(3)中間連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8
(4)継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
(5)重要な後発事象	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10

#### 4. 中間財務諸表

(1)中間貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13
(2)中間損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 15
(3)中間株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 16

#### 5. 補足情報

株式会社長崎銀行の個別業績の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 18
------------------	------------------	-------

※平成29年3月期 第2四半期（中間）決算説明資料	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 21
---------------------------	------------------	-------

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (国内経済)

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」という）のわが国経済は、個人消費にやや弱い動きが見られましたが、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しなどにより、総じてみれば景気は緩やかな回復基調が続きました。

#### (地元経済)

当行の地元である九州地域の経済も、熊本地震による鉱工業生産への影響が見られたものの、雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

#### (金融情勢)

為替相場は、期初は1ドル112円台で始まったものの、英国のEU離脱決定の影響などにより円高が進行し、その後は1ドル100～105円の水準を中心に推移しました。

日経平均株価についても、英国のEU離脱決定の影響などにより、一時15,000円を割り込みましたが、その後、市場は落ち着きを取り戻し、当中間期末は16,400円台となりました。

市場金利は、日本銀行のマイナス金利政策などの超金融緩和の環境下、短期・長期ともに極めて低位で推移しました。

このような経営環境の下で、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当中間期の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、前年同期比46億20百万円減少し、742億32百万円となりました。

経常費用は、前年同期比13億32百万円減少し、531億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比32億87百万円減少し、211億25百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億44百万円減少し、161億42百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (主要勘定の状況)

預金・譲渡性預金は、個人預金及び法人預金を中心に前期末比1,496億円増加し、9月末残高は7兆9,129億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金及び個人ローンを中心に前期末比1,625億円増加し、9月末残高は6兆6,144億円となりました。

有価証券は、前期末比1,032億円減少し、9月末残高は1兆7,153億円となりました。

この結果、総資産は、前期末比2,992億円増加し、9月末残高は9兆3,896億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの平成29年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの「平成29年3月期の通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」（平成28年11月8日発表）をご参照ください。

### (4) 経営上の重要な契約等

（連結子会社2社（株式会社長崎銀行、西日本信用保証株式会社）との共同持株会社設立（株式移転）に関する株式移転計画書の作成）

当行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社（以下、3社を総称して「当事会社3社」）は、平成28年5月10日に開催したそれぞれの取締役会において、当事会社3社の株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成28年10月3日をもって当事会社3社の完全親会社となる「株式会社西日本フィナンシャルホールディングス」（以下、「共同持株会社」）を設立すること（以下、「本株式移転」）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日付で「株式移転計画書」を共同で作成しました。

なお、平成28年6月29日に開催された当事会社3社の定時株主総会において、株式移転計画が承認可決され、平成28年10月3日に共同持株会社が設立されました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （3）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	619,717	854,661
コールローン及び買入手形	129	231
買入金銭債権	32,369	31,934
特定取引資産	1,283	1,321
金銭の信託	1,999	852
有価証券	1,818,567	1,715,317
貸出金	6,451,953	6,614,470
外国為替	8,284	5,572
その他資産	43,598	50,296
有形固定資産	113,837	115,375
無形固定資産	5,662	6,475
退職給付に係る資産	5,356	6,981
繰延税金資産	852	1,130
支払承諾見返	29,072	28,272
貸倒引当金	△41,716	△42,650
投資損失引当金	△618	△618
資産の部合計	9,090,350	9,389,623
<b>負債の部</b>		
預金	7,365,708	7,468,868
譲渡性預金	397,628	444,073
コールマネー及び売渡手形	41,691	15,168
売現先勘定	65,806	55,352
債券貸借取引受入担保金	19,892	12,870
借入金	506,270	698,869
外国為替	74	115
社債	48,800	40,000
その他負債	94,632	100,174
退職給付に係る負債	4,345	3,696
役員退職慰労引当金	217	225
睡眠預金払戻損失引当金	2,174	2,232
偶発損失引当金	1,497	1,512
特別法上の引当金	4	5
繰延税金負債	9,354	5,616
再評価に係る繰延税金負債	15,346	15,288
支払承諾	29,072	28,272
負債の部合計	8,602,519	8,892,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,531	90,301
利益剰余金	207,138	215,672
自己株式	△4,189	△0
株主資本合計	379,226	391,718
その他有価証券評価差額金	63,203	57,772
繰延ヘッジ損益	△1,011	△979
土地再評価差額金	30,507	30,399
退職給付に係る調整累計額	△6,023	△5,215
その他の包括利益累計額合計	86,676	81,976
非支配株主持分	21,927	23,585
<b>純資産の部合計</b>	<b>487,831</b>	<b>497,280</b>
負債及び純資産の部合計	9,090,350	9,389,623

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	78,852	74,232
資金運用収益	54,251	52,508
(うち貸出金利息)	44,231	42,893
(うち有価証券利息配当金)	9,288	8,860
役務取引等収益	16,702	15,516
特定取引収益	631	468
その他業務収益	1,812	1,776
その他経常収益	5,455	3,963
経常費用	54,439	53,106
資金調達費用	3,556	3,086
(うち預金利息)	2,064	1,828
役務取引等費用	4,698	4,690
その他業務費用	1,164	449
営業経費	41,313	42,299
その他経常費用	3,706	2,581
経常利益	24,413	21,125
特別利益	26	75
固定資産処分益	26	75
特別損失	337	806
固定資産処分損	157	363
減損損失	177	440
その他の特別損失	3	2
税金等調整前中間純利益	24,102	20,395
法人税、住民税及び事業税	7,090	5,826
法人税等調整額	△92	△2,081
法人税等合計	6,997	3,745
中間純利益	17,104	16,649
非支配株主に帰属する中間純利益	618	507
親会社株主に帰属する中間純利益	16,486	16,142

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	17,104	16,649
その他の包括利益	△7,491	△4,592
その他有価証券評価差額金	△7,849	△5,431
繰延ヘッジ損益	△63	31
退職給付に係る調整額	421	807
中間包括利益	9,613	12,057
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,992	11,550
非支配株主に係る中間包括利益	620	507

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,532	185,231	△2,128	359,380
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,163		△3,163
親会社株主に帰属する中間純利益			16,486		16,486
自己株式の取得				△1,058	△1,058
自己株式の処分		△0		5	5
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	13,353	△1,052	12,300
当中間期末残高	85,745	90,531	198,584	△3,181	371,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,777	△763	29,836	△5,647	88,202	21,482	469,065
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,163
親会社株主に帰属する中間純利益							16,486
自己株式の取得							△1,058
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,851	△63	△30	421	△7,524	270	△7,253
当中間期変動額合計	△7,851	△63	△30	421	△7,524	270	5,046
当中間期末残高	56,925	△827	29,805	△5,225	80,678	21,753	474,112

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,531	207,138	△4,189	379,226
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,747		△2,747
親会社株主に帰属する中間純利益			16,142		16,142
自己株式の取得				△1,014	△1,014
自己株式の処分		△2		6	4
自己株式の消却		△228	△4,968	5,196	-
土地再評価差額金の取崩			108		108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△230	8,533	4,188	12,491
当中間期末残高	85,745	90,301	215,672	△0	391,718

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,203	△1,011	30,507	△6,023	86,676	21,927	487,831
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,747
親会社株主に帰属する中間純利益							16,142
自己株式の取得							△1,014
自己株式の処分							4
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,430	31	△108	807	△4,699	1,657	△3,042
当中間期変動額合計	△5,430	31	△108	807	△4,699	1,657	9,449
当中間期末残高	57,772	△979	30,399	△5,215	81,976	23,585	497,280

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(連結子会社2社(株式会社長崎銀行、西日本信用保証株式会社)との共同株式移転方式による持株会社設立について)

当行、株式会社長崎銀行(以下、「長崎銀行」)及び西日本信用保証株式会社(以下、「西日本信用保証」といい、3社を総称して「当事会社3社」)は、平成28年5月10日に開催したそれぞれの取締役会において、当事会社3社の株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成28年10月3日をもって当事会社3社の完全親会社となる「株式会社西日本フィナンシャルホールディングス」(以下、「共同持株会社」)を設立すること(以下、「本株式移転」)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日付で、株式移転計画書を共同で作成しました。

なお、平成28年6月29日に開催された定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成28年10月3日付で共同持株会社が設立されました。

1. 本株式移転の目的

当行は、これまで、特長あるグループ各社の機能強化や組織再編に取り組み、グループ総合金融力の強化を図ってまいりました。その結果、グループ各社の業績は順調に拡大しています。

一方、当行グループを取り巻く経営環境は、新興国の景気減速等を背景として経済は不透明さを増しており、また、人口減少やICTの発展といった社会環境の変化、お客さまの価値観・ライフスタイルの多様化、金融緩和政策や銀行法等改正による規制緩和といった政策動向などにより、想定を上回るスピードで大きく変化し続けています。

このような状況を踏まえ、各社の特長・強みの発揮に向けてグループの連携を一層強化し、将来の様々な環境変化やリスクに適切に対応するために、持株会社体制へ移行し新たなグループ経営管理態勢を構築することとしました。

これからも、地域に根ざす総合金融グループとして、本持株会社体制のもとでグループ総合金融力を一段と進化させ、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指す所存です。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

平成28年3月31日(木)	定時株主総会基準日(当事会社3社)
平成28年5月10日(火)	株式移転計画承認取締役会(当事会社3社)
平成28年6月29日(水)	株式移転計画承認定時株主総会(当事会社3社)
平成28年9月28日(水)	東京証券取引所上場廃止日(当行)
平成28年9月28日(水)	福岡証券取引所上場廃止日(当行)
平成28年10月3日(月)	共同持株会社設立登記日(効力発生日)
平成28年10月3日(月)	共同持株会社株式上場日

(2) 本株式移転の方式

当事会社3社を完全子会社とし、設立する共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転方式を採用しました。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	共同持株会社	当行	長崎銀行	西日本信用保証
株式移転比率	1	0.2	0.006	18,000

(注1) 株式の割当比率

当行の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.2株を、長崎銀行の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.006株を、西日本信用保証の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式18,000株をそれぞれ割当交付しました。

当行の1株あたりの株価水準などを踏まえ、投資単位を引き下げることにより個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることなどを勘案し、株主の皆様のお所有する当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.2株を割当交付しました。なお、共同持株会社の単元株式数は100株としました。

(注2) 共同持株会社が交付した新株式数

普通株式：179,596,955株

### 3. 株式移転により新たに設立された会社(共同持株会社)の概要

商号	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
本店の所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者及び役員	取締役会長(代表取締役) 久保田 勇 夫 取締役社長(代表取締役) 谷 川 浩 道 取締役副社長(代表取締役) 磯 山 誠 二 取締役 川 本 惣 一 取締役 高 田 聖 大 取締役 入 江 浩 幸 取締役 廣 田 眞 弥 取締役 村 上 英 之 取締役 竹 尾 祐 幸 取締役(監査等委員) 池 田 勝 取締役(監査等委員) 田 中 優 次 取締役(監査等委員) 奥 村 洋 彦 取締役(監査等委員) 高 橋 伸 子 補欠取締役(監査等委員) 井 野 誠 司 (取締役(監査等委員) 池田 勝の補欠取締役) (注) 取締役(監査等委員)のうち、田中 優次、奥村 洋彦及び高橋 伸子は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
資本金の額	50,000百万円
事業の内容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業

(重要な子会社等の株式の売却)

#### 1. 目的

当行は、平成28年10月3日開催の取締役会において、グループ総合金融力の進化を目的として、当行の連結子会社である九州カード株式会社、西日本シティTT証券株式会社、株式会社NCBリサーチ&コンサルティング及び九州債権回収株式会社の株式を親会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスに売却することを決議し、同日売却しました。

#### 2. 当該子会社の名称、事業内容及び当行との取引内容

名称	九州カード株式会社
事業内容	クレジットカード業、信用保証業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引、信用保証
名称	西日本シティTT証券株式会社
事業内容	金融商品取引業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引

名称	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
事業内容	調査研究業、経営相談業
当行との取引内容	預金取引

名称	九州債権回収株式会社
事業内容	債権管理回収業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引

3. 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1) 九州カード株式会社

売却した株式の数	9,265,645 株
売却価額	7,393 百万円
売却益	5,721 百万円
売却後の持分比率	—%

(2) 西日本シティ T T 証券株式会社

売却した株式の数	4,110 株
売却価額	5,467 百万円
売却益	667 百万円
売却後の持分比率	—%

(3) 株式会社NCBリサーチ&コンサルティング

売却した株式の数	160 株
売却価額	263 百万円
売却益	124 百万円
売却後の持分比率	—%

(4) 九州債権回収株式会社

売却した株式の数	8,500 株
売却価額	769 百万円
売却損	166 百万円
売却後の持分比率	—%

4. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	605,350	842,528
コールローン	129	231
特定取引資産	1,283	1,321
金銭の信託	1,999	852
有価証券	1,835,516	1,734,572
貸出金	6,220,199	6,375,943
外国為替	8,284	5,572
その他資産	38,814	45,810
その他の資産	38,814	45,810
有形固定資産	109,648	111,255
無形固定資産	5,798	5,204
前払年金費用	14,143	14,687
支払承諾見返	25,712	24,957
貸倒引当金	△34,740	△35,436
投資損失引当金	△500	△500
資産の部合計	8,831,638	9,127,000
<b>負債の部</b>		
預金	7,154,835	7,260,643
譲渡性預金	393,127	435,529
コールマネー	41,691	15,168
売現先勘定	65,806	55,352
債券貸借取引受入担保金	19,892	12,870
借入金	515,061	706,757
外国為替	74	115
社債	48,800	40,000
その他負債	71,126	79,321
未払法人税等	7,161	4,593
リース債務	54	38
資産除去債務	828	846
その他の負債	63,082	73,843
退職給付引当金	3,631	3,090
睡眠預金払戻損失引当金	2,141	2,192
偶発損失引当金	1,437	1,447
繰延税金負債	13,126	9,016
再評価に係る繰延税金負債	15,067	15,018
支払承諾	25,712	24,957
負債の部合計	8,371,534	8,661,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,914	85,684
資本準備金	85,684	85,684
その他資本剰余金	230	-
利益剰余金	201,493	208,445
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	201,432	208,383
圧縮積立金	3	3
別途積立金	171,200	196,700
繰越利益剰余金	30,228	11,680
自己株式	△4,188	-
株主資本合計	368,965	379,874
その他有価証券評価差額金	61,643	56,224
繰延ヘッジ損益	△1,011	△979
土地再評価差額金	30,507	30,399
評価・換算差額等合計	91,139	85,643
純資産の部合計	460,104	465,518
負債及び純資産の部合計	8,831,638	9,127,000

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	71,118	66,781
資金運用収益	51,153	49,424
(うち貸出金利息)	41,629	40,358
(うち有価証券利息配当金)	9,363	8,934
役務取引等収益	13,016	11,975
特定取引収益	8	5
その他業務収益	1,613	1,508
その他経常収益	5,325	3,867
経常費用	50,271	48,481
資金調達費用	3,831	3,399
(うち預金利息)	2,037	1,822
役務取引等費用	5,831	5,946
その他業務費用	1,164	449
営業経費	35,990	36,893
その他経常費用	3,453	1,793
経常利益	20,846	18,299
特別利益	5	-
特別損失	333	738
税引前中間純利益	20,517	17,561
法人税、住民税及び事業税	6,186	4,818
法人税等調整額	△287	△1,817
法人税等合計	5,899	3,001
中間純利益	14,618	14,559

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	231	85,915	61	3	155,300	21,126	176,491
当中間期変動額									
剰余金の配当								△3,163	△3,163
圧縮積立金の取崩						△0		0	-
別途積立金の積立							15,900	△15,900	-
中間純利益								14,618	14,618
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の 取崩								30	30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△0	15,900	△4,414	11,485
当中間期末残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	16,712	187,977

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,128	346,023	63,359	△763	29,836	92,432	438,455
当中間期変動額							
剰余金の配当		△3,163					△3,163
圧縮積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		14,618					14,618
自己株式の取得	△1,058	△1,058					△1,058
自己株式の処分	5	5					5
土地再評価差額金の 取崩		30					30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△7,884	△63	△30	△7,978	△7,978
当中間期変動額合計	△1,052	10,432	△7,884	△63	△30	△7,978	2,453
当中間期末残高	△3,181	356,456	55,475	△827	29,805	84,453	440,909

株西日本フィナンシャルホールディングス(7189) (株西日本シティ銀行)  
平成29年3月期 第2四半期決算短信

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	30,228	201,493
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,747	△2,747
圧縮積立金の取崩						△0		0	-
別途積立金の積立							25,500	△25,500	-
中間純利益								14,559	14,559
自己株式の取得									
自己株式の処分			△2	△2					
自己株式の消却			△228	△228				△4,968	△4,968
土地再評価差額金の 取崩								108	108
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	△230	△230	-	△0	25,500	△18,548	6,951
当中間期末残高	85,745	85,684	-	85,684	61	3	196,700	11,680	208,445

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,188	368,965	61,643	△1,011	30,507	91,139	460,104
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,747					△2,747
圧縮積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		14,559					14,559
自己株式の取得	△1,014	△1,014					△1,014
自己株式の処分	6	4					4
自己株式の消却	5,196	-					-
土地再評価差額金の 取崩		108					108
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△5,418	31	△108	△5,495	△5,495
当中間期変動額合計	4,188	10,909	△5,418	31	△108	△5,495	5,414
当中間期末残高	-	379,874	56,224	△979	30,399	85,643	465,518

## 5. 補足情報

株式会社長崎銀行の個別業績の概要

平成28年11月8日

会社名 株式会社 長崎銀行

URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山本 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長兼経営管理室長 (氏名) 餅田 浩治 TEL 095-825-4151

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	2,709	△4.8	298	△20.0	280	△6.5
28年3月期中間期	2,847	△1.7	373	37.6	299	81.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	266,934	14,099	5.3	15 07
28年3月期	267,694	13,847	5.2	14 80

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 14,099百万円 28年3月期 13,847百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

株式会社長崎銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	32,998	29,365
貸出金	229,181	232,063
その他資産	843	939
その他の資産	843	939
有形固定資産	4,741	4,637
無形固定資産	90	78
繰延税金資産	815	756
支払承諾見返	40	43
貸倒引当金	△1,017	△948
資産の部合計	267,694	266,934
<b>負債の部</b>		
預金	234,292	235,128
譲渡性預金	17,550	15,094
借入金	-	600
その他負債	716	751
未払法人税等	49	36
リース債務	25	29
資産除去債務	14	14
その他の負債	627	671
退職給付引当金	589	547
役員退職慰労引当金	46	55
睡眠預金払戻損失引当金	32	40
偶発損失引当金	60	64
再評価に係る繰延税金負債	518	509
支払承諾	40	43
負債の部合計	253,847	252,834
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,121	6,121
資本剰余金	4,463	4,463
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	2,149	2,423
利益準備金	190	195
その他利益剰余金	1,959	2,227
繰越利益剰余金	1,959	2,227
株主資本合計	12,735	13,008
土地再評価差額金	1,112	1,091
評価・換算差額等合計	1,112	1,091
純資産合計	13,847	14,099
負債及び純資産の部合計	267,694	266,934

(2) 中間損益計算書

株式会社長崎銀行  
 (単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	2,847	2,709
資金運用収益	2,268	2,210
(うち貸出金利息)	2,140	2,084
役務取引等収益	362	355
その他経常収益	215	143
経常費用	2,473	2,410
資金調達費用	191	134
(うち預金利息)	149	128
役務取引等費用	546	588
営業経費	1,713	1,662
その他経常費用	22	25
経常利益	373	298
特別利益	19	75
特別損失	3	18
税引前中間純利益	389	355
法人税、住民税及び事業税	13	25
法人税等調整額	76	49
法人税等合計	90	75
中間純利益	299	280

# 平成 29年 3 月期 第 2 四半期 (中間) 決算説明資料

平成 28 年 11 月 8 日



## 【目次】

### I. 平成29年3月期 第2四半期(中間)決算ハイライト

1. 損益の状況	【NCB 単体】【NCB 連結】	24
2. 貸出金の状況	【NCB 単体】	26
3. 預金・NCD の状況	【NCB 単体】	27
4. 預り資産の状況	【NCB グループ合算】	27
5. 有価証券の状況	【NCB 単体】	28
6. 金融再生法開示債権の状況	【NCB 単体】	28
7. 自己資本比率(国内基準)の状況	【NCB 連結】	29
8. 平成29年3月期 業績予想	【NCB 単体】【西日本 FH 連結】	29

### II. 平成29年3月期 第2四半期(中間)決算の概況

1. 損益の状況	【NCB 単体】【NCB 連結】	30
2. 業務純益	【NCB 単体】	32
3. 利回・利鞘	【NCB 単体】	32
4. ROE	【NCB 連結】【NCB 単体】	32
5. 有価証券関係損益	【NCB 単体】	33
6. 有価証券の評価損益	【NCB 連結】【NCB 単体】	33
7. 貸出金の残高		
(1) 末残・平残	【NCB 単体】	34
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	【NCB 単体】	34
(3) 個人ローン残高	【NCB 単体】	34
(4) 信用保証協会保証付貸出金残高	【NCB 単体】	34
(5) 国別貸出状況等	【NCB 単体】	34
8. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金残高	【NCB 単体】	35
(2) 業種別リスク管理債権残高	【NCB 単体】	35
9. 預金・NCD の残高		
(1) 末残・平残	【NCB 単体】	36
(2) 人格別預金残高	【NCB 単体】	36
10. 預り資産		
(1) 預り資産残高	【NCB グループ合算】【NCB 単体】	37
(2) 預り資産販売額	【NCB グループ合算】【NCB 単体】	37
11. リスク管理債権	【NCB 連結】【NCB 単体】	38
12. 貸倒引当金等	【NCB 連結】【NCB 単体】	38
13. 金融再生法開示債権	【NCB 連結】【NCB 単体】	39
14. 各基準における資産内容(平成28年9月末)	【NCB 単体】	41
15. 自己資本比率(国内基準)	【NCB 連結】【NCB 単体】	42
16. 役職員数	【NCB 単体】	42
17. 拠点数	【NCB 単体】	42

Ⅲ. 西日本フィナンシャルホールディングス 2 行合算(西日本シティ銀行単体と長崎銀行単体の単純合算)

1. 損益の状況	【2行単体単純合算】	.....	43
2. 業務純益	【2行単体単純合算】	.....	44
3. 利回・利鞘	【2行単体単純合算】	.....	44
4. 貸出金の残高			
(1) 未残・平残	【2行単体単純合算】	.....	45
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	【2行単体単純合算】	.....	45
(3) 個人ローン残高	【2行単体単純合算】	.....	45
(4) 信用保証協会保証付貸出金残高	【2行単体単純合算】	.....	45
5. 業種別貸出金残高	【2行単体単純合算】	.....	45
6. 預金・NCDの残高			
(1) 未残・平残	【2行単体単純合算】	.....	46
(2) 人格別預金残高	【2行単体単純合算】	.....	46
7. 金融再生法開示債権	【2行単体単純合算】	.....	47
8. 役職員数	【2行単体単純合算】	.....	48
9. 拠点数	【2行単体単純合算】	.....	48

【西日本FH連結】 : 西日本フィナンシャルホールディングス連結  
 【NCBグループ合算】 : 西日本シティ銀行単体+長崎銀行単体+西日本シティTT証券  
 【NCB連結】 : 西日本シティ銀行連結  
 【NCB単体】 : 西日本シティ銀行単体  
 【2行単体単純合算】 : 西日本シティ銀行単体+長崎銀行単体

## I. 平成29年3月期 第2四半期(中間)決算ハイライト

### 1. 損益の状況

【NCB単体】

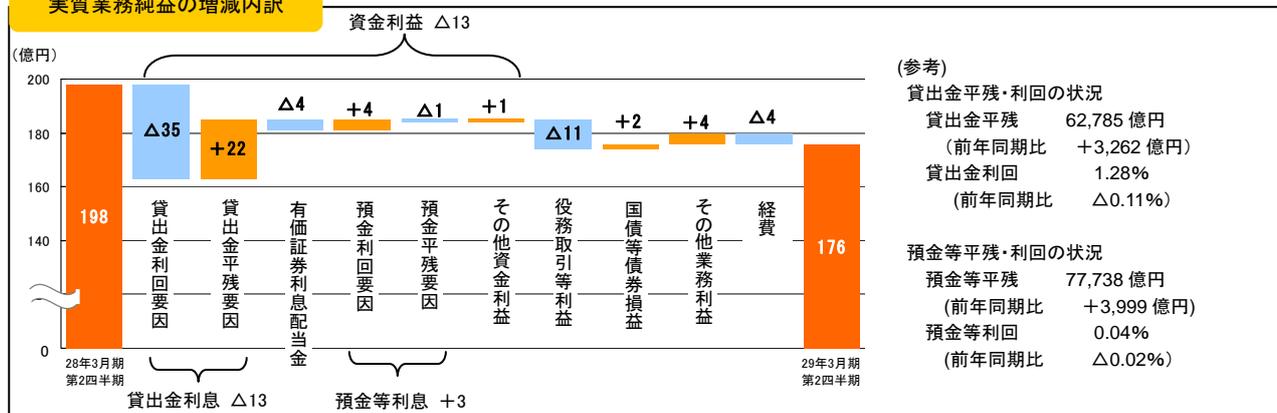
- ・ 実質業務純益は、資金利益と役務取引等利益の減少を主因に、前年同期比△22億円の176億円となりました。
- ・ 経常利益は、実質業務純益の減少に加え、株式等関係損益の減少等により、前年同期比△26億円の182億円となりました。
- ・ 中間純利益は、経常利益が減少した一方、法人税等の税金負担が減少し、前年同期比△1億円の145億円となりました。

(単位:億円)

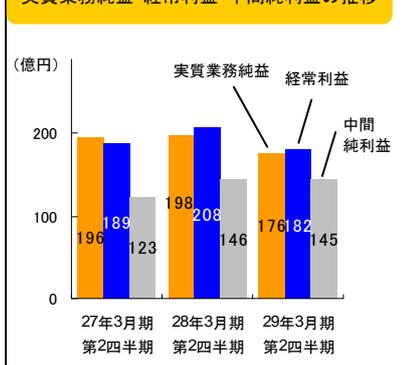
業 務 粗 利 益	29年3月期	前年同期比	28年3月期
	第2四半期		第2四半期
業 務 粗 利 益	531	△ 18	549
うち 資 金 利 益	460	△ 13	473
うち 役 務 取 引 等 利 益	60	△ 11	71
うち 国 債 等 債 券 損 益	4	2	2
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) △	355	4	351
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	176	△ 22	198
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[171]	[△ 24]	[195]
株 式 等 関 係 損 益	19	△ 5	24
信 用 コ ス ト △	7	△ 5	12
そ の 他 臨 時 損 益	△ 5	△ 4	△ 1
経 常 利 益	182	△ 26	208
特 別 損 益	△ 7	△ 4	△ 3
法 人 税 等 合 計 △	30	△ 28	58
中 間 純 利 益 ①	145	△ 1	146

(注) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

#### 実質業務純益の増減内訳



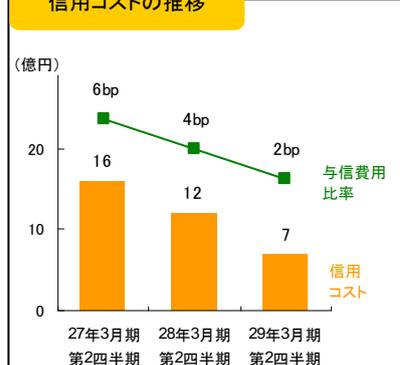
#### 実質業務純益・経常利益・中間純利益の推移



#### 経費・OHRの推移



#### 信用コストの推移



(注) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100

(注) 与信費用比率 = (信用コスト ÷ 貸出金平残) ÷ 183 × 365 × 100

【NCB連結】

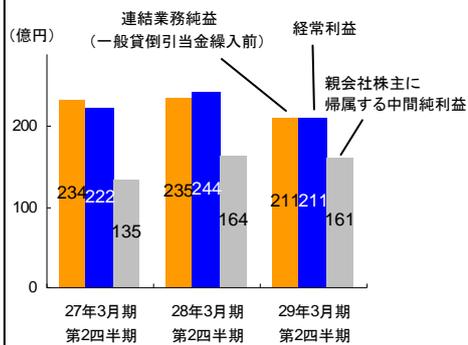
- ・ 経常利益は、単体経常利益の減少を主因に前年同期比△33億円の211億円となりました。
- ・ 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比△3億円の161億円となりました。
- ・ 連単倍率は、前年同期比△0.02ポイントの1.11倍となりました。

(単位:億円)

	29年3月期		28年3月期 第2四半期
	第2四半期	前年同期比	
連結業務粗利益	620	△19	639
うち資金利益	494	△12	506
うち役務取引等利益	108	△12	120
うち国債等債券損益	4	2	2
経費(除く臨時処理分)△	408	4	404
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	211	△24	235
[連結コア業務純益]	[206]	[△26]	[232]
株式等関係損益	19	△5	24
信用コスト△	14	0	14
その他臨時損益	△5	△4	△1
経常利益	211	△33	244
特別損益	△7	△4	△3
法人税等合計△	37	△32	69
中間純利益	166	△5	171
親会社株主に帰属する中間純利益	161	△3	164

(注) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益・  
親会社株主に帰属する中間純利益の推移



親会社株主に帰属する中間純利益の構成

	29年3月期		28年3月期 第2四半期
	第2四半期	前年同期比	
単体中間純利益①	145	△1	146
子会社・関連会社の中間純利益	22	0	22
配当消去等	△6	△3	△3
親会社株主に帰属する中間純利益②	161	△3	164
連単倍率(②÷①)	1.11倍	△0.02pt	1.13倍

(注) 連単倍率 = 親会社株主に帰属する中間純利益 ÷ 単体中間純利益

## 2. 貸出金の状況

【NCB単体】

- 貸出金残高(末残)は、事業性貸出金、個人ローンともに順調に増加し、27年9月末比+3,451億円の63,759億円(年率+5.7%)となりました。
- 中小企業等貸出金残高(末残)は、中小企業向け、個人向けともに順調に増加し、27年9月末比+3,287億円の50,169億円(年率+7.0%)となりました。

(単位:億円)

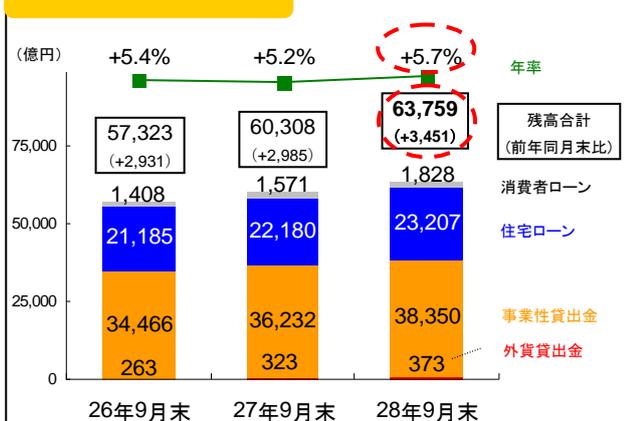
貸出金(末残)	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比		
貸出金(末残)	63,759	1,558	3,451	62,201	60,308
円貨貸出金	63,385	1,475	3,400	61,910	59,985
事業性貸出金	38,350	932	2,118	37,418	36,232
個人ローン	25,035	544	1,283	24,491	23,752
住宅ローン	23,207	388	1,027	22,819	22,180
消費者ローン	1,828	156	257	1,672	1,571
外貨貸出金	373	82	50	291	323

(注)住宅ローンにはアパートローンが含まれております。

(単位:億円)

中小企業等貸出金(末残)	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金(末残)	50,169	1,688	3,287	48,481	46,882
中小企業向け	31,855	1,471	2,786	30,384	29,069
個人向け	18,313	216	501	18,097	17,812

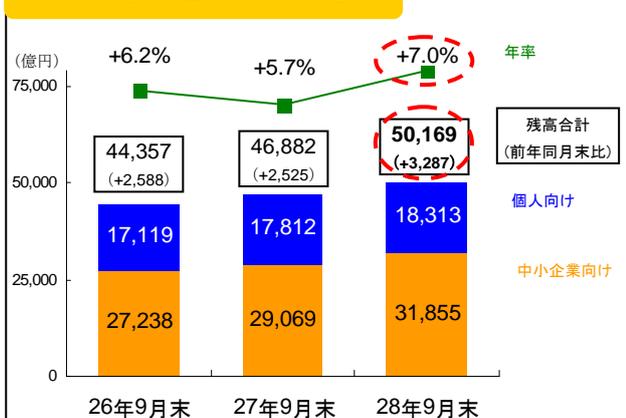
貸出金残高(末残)の推移



地区別貸出金残高(末残)の推移



中小企業等貸出金残高(末残)の推移



### 3. 預金・NCD の状況

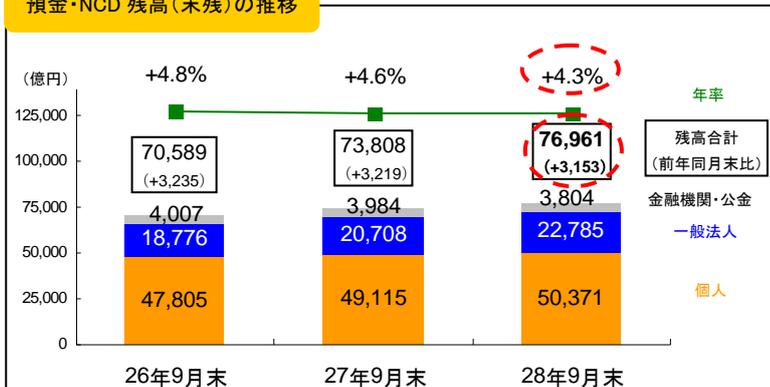
【NCB単体】

- ・ 預金・NCD残高(末残)は、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、27年9月末比+3,153億円の76,961億円(年率+4.3%)となりました。

(単位:億円)

預金・NCD(末残)	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比		
預金・NCD(末残)	76,961	1,482	3,153	75,479	73,808
個人	50,371	758	1,256	49,613	49,115
流動性	26,250	553	950	25,697	25,300
固定性	24,121	205	307	23,916	23,814
一般法人	22,785	896	2,077	21,889	20,708
流動性	15,451	404	1,522	15,047	13,929
固定性	7,333	492	554	6,841	6,779
金融機関・公金	3,804	△173	△180	3,977	3,984
流動性	1,112	△510	△59	1,622	1,171
固定性	2,692	338	△121	2,354	2,813

預金・NCD残高(末残)の推移

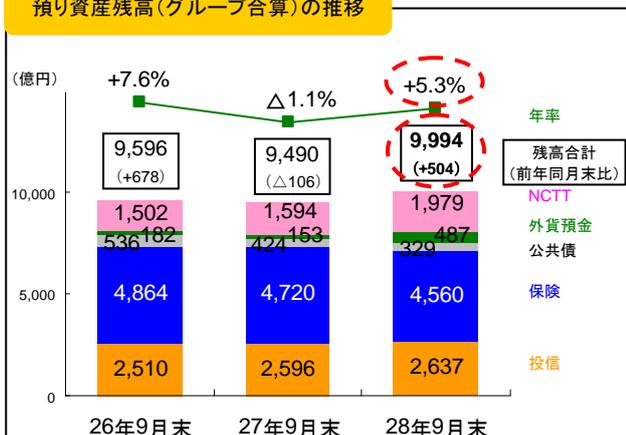


### 4. 預り資産の状況

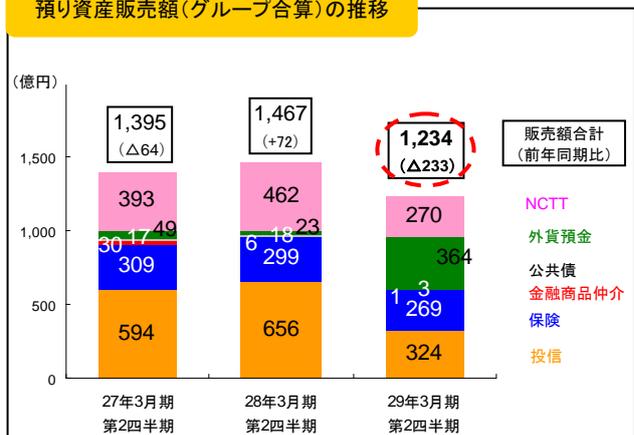
【NCBグループ合算】

- ・ 預り資産残高は、前年同月末比+504億円の9,994億円(年率+5.3%)となりました。外貨預金(前年同月末比+334億円)等が増加したものの、保険(同△160億円)、公共債(同△95億円)が減少しました。
- ・ 預り資産販売額は、グループ全体で前年同期比△233億円の1,234億円となりました。

預り資産残高(グループ合算)の推移



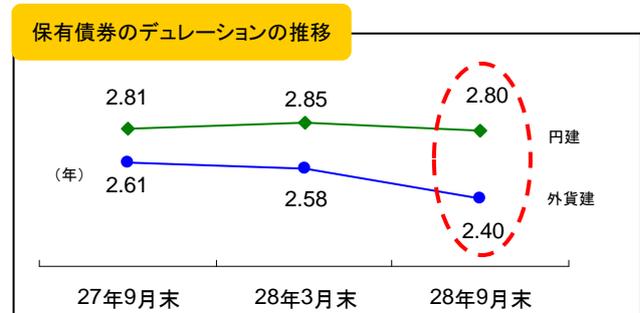
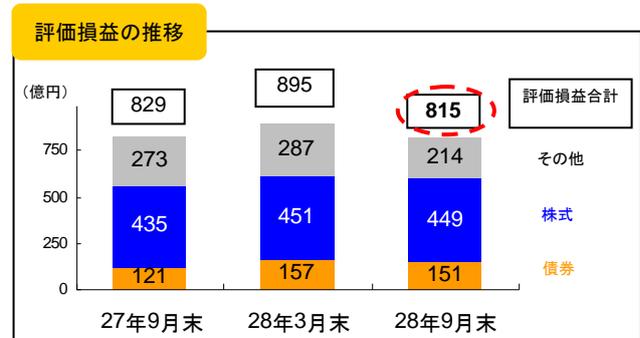
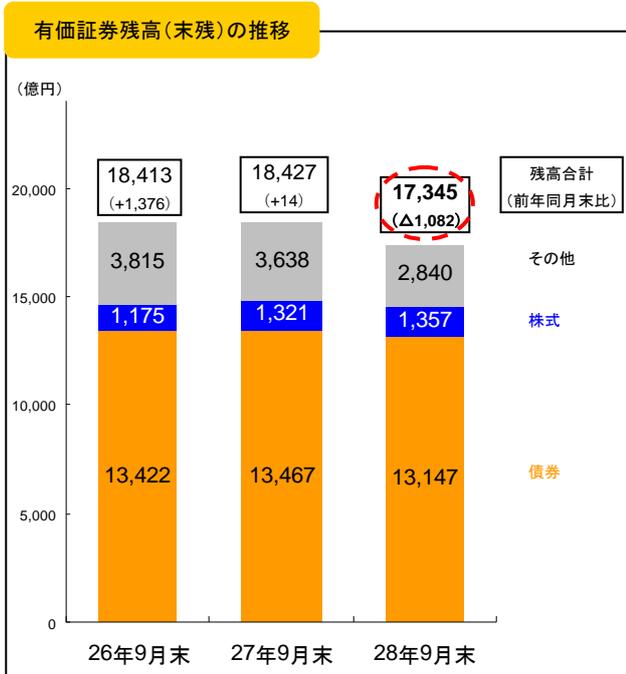
預り資産販売額(グループ合算)の推移



## 5. 有価証券の状況

【NCB単体】

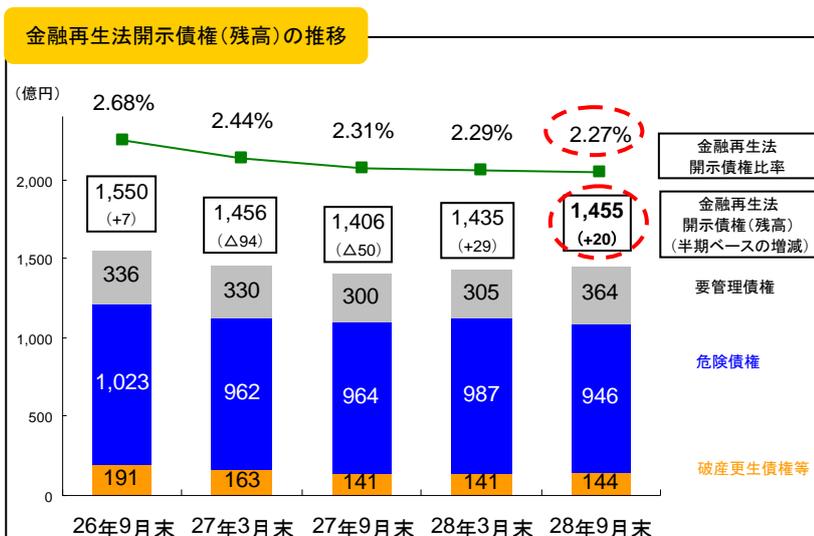
- ・ 有価証券残高(末残)は、その他(外国証券等)の残高を圧縮したことや、円高により円建て表示金額が減少したこと等から、前年同月末比△1,082億円の17,345億円となりました。
- ・ 評価損益は、28年3月末比△80億円の815億円となりました。
- ・ 保有債券のデュレーションは、金利リスク抑制スタンスを継続し、円建てで2.80年(28年3月末比△0.05年)、外貨建てで2.40年(同△0.18年)となりました。



## 6. 金融再生法開示債権の状況

【NCB単体】

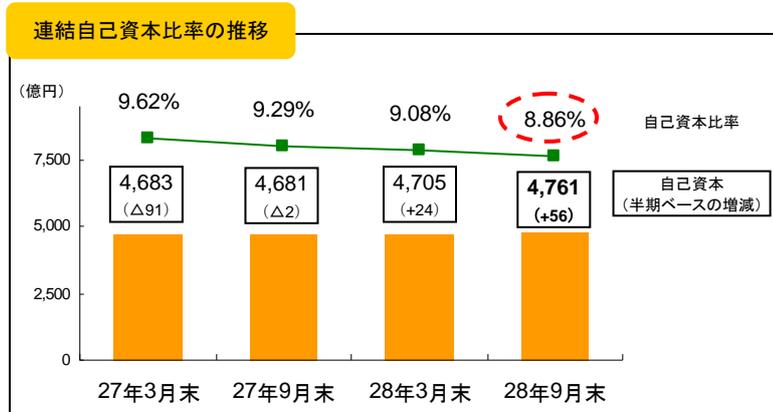
- ・ 金融再生法開示債権(残高)は、28年3月末比+20億円の1,455億円となりました。
- ・ 総与信に占める金融再生法開示債権比率は、28年3月末比△0.02%ポイントの2.27%となりました。



## 7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【NCB連結】

- ・ 連結自己資本比率は8.86%(28年3月末比△0.22%ポイント)と国内基準の4%を十分上回る水準を維持しています。
- ・ 連結自己資本比率の低下は、貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加などが要因です。



## 8. 平成29年3月期 業績予想

【NCB単体】

- ・ マイナス金利政策の長期化による利鞘縮小に加え、①28年3月期実績に含まれる子会社からの臨時配当65億円の剥落、②29年3月期予想に含まれるグループ内組織再編に伴う子会社株式売却益63億円等により、実質業務純益を280億円(前期比△117億円)、経常利益を355億円(同△76億円)、当期純利益を265億円(同△35億円)と予想しています。

<参考>一過性の損益増減要因(上記①及び②)を修正(控除)した各予想計数

実質業務純益 280億円(前期比△52億円) 経常利益 292億円(同△74億円)

当期純利益 213億円(同△22億円)

①子会社からの臨時配当:子会社(西日本信用保証㈱)からNCBへの臨時配当65億円。グループ内取引のため連結への影響はない。

②子会社株式の売却益:NCBが保有する子会社4社(九州カード㈱、西日本シティTT証券㈱、㈱NCBリサーチ&コンサルティング、九州債権回収㈱)の株式をNCBの完全親会社である西日本FHへ譲渡し、同社の直接子会社とした際の株式売却益63億円。グループ内取引のため連結への影響は軽微。

【西日本FH連結】

- ・ 子銀行の利鞘縮小等により、経常収益を1,465億円、経常利益を345億円、親会社株主に帰属する当期純利益を230億円と予想しています。

【NCB単体】

	29年3月期			28年3月期	(参考)一過性要因控除 (単位:億円)		
	予想	前期比	前回予想比		修正予想	前期比	修正実績
経常収益	1,370	△93	△65	1,463	1,307	△91	1,398
業務粗利益	1,005	△104	△30	1,109	1,005	△39	1,044
経費△	725	14	0	711	725	14	711
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	280	△117	△30	397	280	△52	332
[コア業務純益]	[280]	[△117]	[△30]	[397]	[280]	[△52]	[332]
経常利益	355	△76	60	431	292	△74	366
当期純利益	265	△35	65	300	213	△22	235
信用コスト△	15	△8	△5	23			

②子会社株式売却益控除後の計数  
①子会社からの臨時配当控除後の計数

【西日本FH連結】

	29年3月期	(参考)NCB連結計数との比較 (単位:億円)			29年3月期	29年3月期
		予想	29年3月期予想	前期比		
経常収益	1,465	1,465	△84	△5	1,549	1,470
経常利益	345	345	△84	△10	429	355
親会社株主に帰属する当期純利益	230	230	△39	0	269	230

※上記の業績予想は、当行が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## Ⅱ. 平成29年3月期 第2四半期 (中間) 決算の概況

### 1. 損益の状況

【NCB単体】

(単位：百万円)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	53,119	△ 1,846	54,965
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 52,620]	[ △ 2,120]	[ 54,740]
資 金 利 益	46,025	△ 1,298	47,323
役 務 取 引 等 利 益	6,028	△ 1,156	7,184
特 定 取 引 利 益	5	△ 3	8
そ の 他 業 務 利 益	1,059	611	448
うち 国 債 等 債 券 損 益	499	274	225
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	△ 35,503	341	35,162
人 件 費	△ 16,550	△ 442	16,992
物 件 費	△ 16,549	533	16,016
税 金	△ 2,403	250	2,153
実 質 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	17,616	△ 2,187	19,803
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 17,116]	[ △ 2,462]	[ 19,578]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 1,505	405	1,100
業 務 純 益	16,110	△ 2,592	18,702
臨 時 損 益	2,188	45	2,143
株 式 等 関 係 損 益	1,994	△ 504	2,498
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ②	△ 741	△ 932	191
貸 出 金 償 却	-	△ 463	463
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 810	△ 2,004	1,194
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	191	668	△ 477
償 却 債 権 取 立 益	124	△ 864	988
そ の 他	0	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	△ 547	△ 384	△ 163
経 常 利 益	18,299	△ 2,547	20,846
特 別 損 益	△ 738	△ 410	△ 328
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 296	△ 148	△ 148
減 損 損 失	440	263	177
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 1	1	△ 2
税 引 前 中 間 純 利 益	17,561	△ 2,956	20,517
法 人 税 等 合 計	△ 3,001	△ 2,898	5,899
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 4,818	△ 1,368	6,186
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,817	△ 1,530	△ 287
中 間 純 利 益	14,559	△ 59	14,618

注1

注2

信 用 コ ス ト ( ① + ② )	△ 763	△ 529	1,292
---------------------	-------	-------	-------

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費 = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

【NCB連結】

(単位：百万円)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期	
		前年同期比		
連結業務粗利益	62,042	△ 1,936	63,978	
[ 連結コア業務粗利益 ]	[ 61,543 ]	[ △ 2,210 ]	[ 63,753 ]	注 1
資金利益	49,421	△ 1,274	50,695	
役務取引等利益	10,825	△ 1,179	12,004	
特定取引利益	468	△ 163	631	
その他業務利益	1,327	680	647	
うち国債等債券損益	499	275	224	
経費（除く臨時処理分）	△ 40,881	423	40,458	
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	21,161	△ 2,359	23,520	
[ 連結コア業務純益 ]	[ 20,661 ]	[ △ 2,634 ]	[ 23,295 ]	注 2
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 1,844	609	1,235	
連結業務純益	19,316	△ 2,969	22,285	注 3
株式等関係損益	1,994	△ 504	2,498	
不良債権処理損失額 ②	△ 369	△ 587	218	
貸出金償却	△ 591	△ 601	1,192	
個別貸倒引当金繰入額	△ 990	△ 1,552	562	
偶発損失引当金繰入額	△ 196	669	△ 473	
償却債権取立益	175	△ 888	1,063	
その他の	8	8	0	
その他の経常損益	△ 555	△ 403	△ 152	
経常利益	21,125	△ 3,288	24,413	
特別損益	△ 730	△ 419	△ 311	
固定資産処分損益	△ 288	△ 158	△ 130	
減損損失	440	263	177	
その他の特別損益	△ 2	1	△ 3	
税金等調整前中間純利益	20,395	△ 3,707	24,102	
法人税等合計	△ 3,745	△ 3,252	6,997	
法人税、住民税及び事業税	△ 5,826	△ 1,264	7,090	
法人税等調整額	△ 2,081	△ 1,989	△ 92	
中間純利益	16,649	△ 455	17,104	
非支配株主に帰属する 中間純利益	△ 507	△ 111	618	
親会社株主に帰属する 中間純利益	16,142	△ 344	16,486	
信用コスト（①＋②）	△ 1,474	21	1,453	

(注1) 連結コア業務粗利益 = 連結業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) 連結コア業務純益 = 連結コア業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

(注3) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期
		前年同期比	
連結子会社	7	-	7
持分法適用会社	1	-	1

## 2. 業務純益

【NCB単体】

(単位：百万円)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期	28年3月期
		前年同期比		
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17,616	△ 2,187	19,803	39,785
職員一人当たり（千円）	4,858	△ 572	5,430	11,066
コア業務純益	17,116	△ 2,462	19,578	39,769
職員一人当たり（千円）	4,720	△ 648	5,368	11,062
業務純益	16,110	△ 2,592	18,702	36,738
職員一人当たり（千円）	4,443	△ 685	5,128	10,219

## 3. 利回・利鞘

【NCB単体】

(単位：%)

全体	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期	28年3月期
		前年同期比		
資金運用利回 A	1.22	△ 0.08	1.30	1.33
貸出金利回 B	1.28	△ 0.11	1.39	1.37
有価証券利回	1.02	0.00	1.02	1.22
資金調達原価 C	0.91	△ 0.07	0.98	0.99
預金等利回 D	0.04	△ 0.02	0.06	0.06
経費率 E	0.90	△ 0.04	0.94	0.95
外部負債利回	0.23	△ 0.20	0.43	0.41
預貸金利鞘 B-D-E	0.34	△ 0.05	0.39	0.36
預貸金単純利鞘 B-D	1.24	△ 0.09	1.33	1.31
総資金利鞘 A-C	0.31	△ 0.01	0.32	0.34

国内

資金運用利回 A	1.20	△ 0.07	1.27	1.31
貸出金利回 B	1.28	△ 0.11	1.39	1.38
有価証券利回	0.92	0.04	0.88	1.12
資金調達原価 C	0.88	△ 0.08	0.96	0.97
預金等利回 D	0.04	△ 0.02	0.06	0.06
経費率 E	0.89	△ 0.04	0.93	0.93
外部負債利回	0.05	△ 0.05	0.10	0.09
預貸金利鞘 B-D-E	0.35	△ 0.05	0.40	0.39
預貸金単純利鞘 B-D	1.24	△ 0.09	1.33	1.32
総資金利鞘 A-C	0.32	0.01	0.31	0.34

## 4. ROE

【NCB連結】

(単位：%)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期	28年3月期
		前年同期比		
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	8.98	△ 1.44	10.42	8.89
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	6.85	△ 0.45	7.30	5.89

【NCB単体】

(単位：%)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期	28年3月期
		前年同期比		
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	7.59	△ 1.39	8.98	8.85
中間純利益ベース	6.27	△ 0.36	6.63	6.68

## 5. 有価証券関係損益

【NCB単体】

(単位：百万円)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期	28年3月期
	前年同期比			
国債等債券損益（5勘定戻）	499	274	225	16
売却益	693	△ 494	1,187	1,462
償還益	-	-	-	-
売却損△	177	△ 759	936	1,323
償還損△	16	△ 9	25	121
償却△	-	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	1,994	△ 504	2,498	5,956
売却益	2,188	△ 367	2,555	6,041
売却損△	115	73	42	70
償却△	78	65	13	13

## 6. 有価証券の評価損益

【NCB連結】

(単位：百万円)

	28年9月末				評価損	28年3月末	27年9月末		
	評価損益			評価益				評価損益	評価損益
	28年3月末比	27年9月末比							
満期保有目的	2,013	△ 237	△ 891	2,013	-	2,250	2,904		
債券	2,013	△ 237	△ 891	2,013	-	2,250	2,904		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
その他の有価証券	82,128	△ 7,793	△ 401	86,142	4,014	89,921	82,529		
株式	47,576	△ 147	1,594	49,632	2,056	47,723	45,982		
債券	13,126	△ 337	3,920	13,170	43	13,463	9,206		
その他	21,425	△ 7,309	△ 5,915	23,339	1,913	28,734	27,340		
合計	84,142	△ 8,029	△ 1,291	88,156	4,014	92,171	85,433		
株式	47,576	△ 147	1,594	49,632	2,056	47,723	45,982		
債券	15,140	△ 573	3,029	15,183	43	15,713	12,111		
その他	21,425	△ 7,309	△ 5,915	23,339	1,913	28,734	27,340		

【NCB単体】

(単位：百万円)

	28年9月末				評価損	28年3月末	27年9月末		
	評価損益			評価益				評価損益	評価損益
	28年3月末比	27年9月末比							
満期保有目的	2,013	△ 237	△ 891	2,013	-	2,250	2,904		
債券	2,013	△ 237	△ 891	2,013	-	2,250	2,904		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
その他の有価証券	79,529	△ 7,774	△ 534	83,418	3,889	87,303	80,063		
株式	44,976	△ 129	1,460	46,908	1,932	45,105	43,516		
債券	13,126	△ 337	3,920	13,170	43	13,463	9,206		
その他	21,426	△ 7,308	△ 5,914	23,339	1,913	28,734	27,340		
合計	81,543	△ 8,011	△ 1,425	85,432	3,889	89,554	82,968		
株式	44,976	△ 129	1,460	46,908	1,932	45,105	43,516		
債券	15,140	△ 573	3,029	15,183	43	15,713	12,111		
その他	21,426	△ 7,308	△ 5,914	23,339	1,913	28,734	27,340		

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 7. 貸出金の残高

### (1) 末残・平残

【NCB単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金(末残)	6,375,943	155,744	345,123	6,220,199	6,030,820
貸出金(平残)	6,278,578	248,409	326,270	6,030,169	5,952,308

### (2) 中小企業等貸出金残高・比率

【NCB単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金	5,016,947	168,753	328,723	4,848,194	4,688,224
中小企業向け	3,185,586	147,138	278,629	3,038,448	2,906,957
個人向け	1,831,361	21,615	50,094	1,809,746	1,781,267

中小企業等貸出金比率	78.68%	0.74%	0.95%	77.94%	77.73%
------------	--------	-------	-------	--------	--------

### (3) 個人ローン残高

【NCB単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人ローン	2,503,560	54,397	128,299	2,449,163	2,375,261
住宅ローン	2,320,735	38,800	102,649	2,281,935	2,218,086
消費者ローン	182,824	15,596	25,650	167,228	157,174

(注)住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

### (4) 信用保証協会保証付貸出金残高

【NCB単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
信用保証協会保証付貸出金	292,583	△ 11,226	△ 27,490	303,809	320,073

### (5) 国別貸出状況等

#### ア. 特定海外債権残高

該当ありません。

#### イ. アジア向け貸出金残高

【NCB単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
香港	2,261	△ 115	1,011	2,376	1,250
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
タイ	715	△ 41	△ 82	756	797
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	2,976	△ 157	929	3,133	2,047
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

#### ウ. 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金残高

該当ありません。

## 8. 業種別貸出状況等

### (1) 業種別貸出金残高

【NCB単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,375,943	155,744	345,123	6,220,199
製造業	331,669	△ 2,562	5,906	334,231	325,763
農業、林業	23,220	3,231	5,542	19,989	17,678
漁業	6,155	△ 2,056	325	8,211	5,830
鉱業、採石業、砂利採取業	16,710	693	11,541	16,017	5,169
建設業	240,814	△ 2,325	7,750	243,139	233,064
電気・ガス・熱供給・水道業	137,767	△ 9,726	△ 8,690	147,493	146,457
情報通信業	79,101	△ 1,370	92	80,471	79,009
運輸業、郵便業	147,627	6,824	12,811	140,803	134,816
卸売業、小売業	682,727	30,282	49,119	652,445	633,608
金融業、保険業	176,221	△ 4,294	△ 21,405	180,515	197,626
不動産業、物品賃貸業	1,463,927	80,082	151,873	1,383,845	1,312,054
その他各種サービス業	849,955	43,879	78,717	806,076	771,238
地方公共団体	388,681	△ 8,526	1,447	397,207	387,234
その他	1,831,361	21,615	50,094	1,809,746	1,781,267

### (2) 業種別リスク管理債権残高

【NCB単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	145,344	2,021	4,888	143,323
製造業	12,658	△ 1,364	△ 2,740	14,022	15,398
農業、林業	332	68	148	264	184
漁業	128	15	13	113	115
鉱業、採石業、砂利採取業	646	△ 39	△ 196	685	842
建設業	13,877	△ 1,075	△ 989	14,952	14,866
電気・ガス・熱供給・水道業	45	△ 2	△ 4	47	49
情報通信業	1,391	56	53	1,335	1,338
運輸業、郵便業	5,055	△ 80	127	5,135	4,928
卸売業、小売業	30,874	465	△ 49	30,409	30,923
金融業、保険業	714	△ 19	△ 33	733	747
不動産業、物品賃貸業	30,579	△ 45	4,827	30,624	25,752
その他各種サービス業	37,468	4,256	3,858	33,212	33,610
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,571	△ 216	△ 129	11,787	11,700

## 9. 預金・NCDの残高

### (1) 末残・平残

【NCB単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預金・NCD(末残)	7,696,172	148,209	315,280	7,547,963	7,380,892
預金・NCD(平残)	7,773,829	348,180	399,910	7,425,649	7,373,919

### (2) 人格別預金残高

【NCB単体】

(単位：億円)

未残		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
個	人	50,371	758	1,256	49,613	49,115
	流動性	26,250	553	950	25,697	25,300
	固定性	24,121	205	307	23,916	23,814
一	般 法 人	22,785	896	2,077	21,889	20,708
	流動性	15,451	404	1,522	15,047	13,929
	固定性	7,333	492	554	6,841	6,779
金	融 機 関	1,413	△ 246	831	1,659	582
	流動性	319	25	△ 3	294	322
	固定性	1,094	△ 270	834	1,364	260
公	金	2,391	73	△ 1,010	2,318	3,401
	流動性	793	△ 534	△ 56	1,327	849
	固定性	1,598	608	△ 954	990	2,552
	計	76,961	1,482	3,153	75,479	73,808
	流動性	42,814	447	2,413	42,367	40,401
	固定性	34,147	1,035	740	33,112	33,407

【NCB単体】

(単位：億円)

期中平残		29年3月期 第2四半期			28年3月期	28年3月期 第2四半期
			28年3月期比	前年同期比		
個	人	50,206	836	1,030	49,370	49,176
	流動性	26,225	577	733	25,648	25,492
	固定性	23,981	260	297	23,721	23,684
一	般 法 人	23,137	1,995	2,444	21,142	20,693
	流動性	15,403	1,122	1,220	14,281	14,183
	固定性	7,734	873	1,224	6,861	6,510
金	融 機 関	1,341	955	986	386	355
	流動性	129	1	4	128	125
	固定性	1,211	953	982	258	229
公	金	3,053	△ 304	△ 460	3,357	3,513
	流動性	994	53	△ 48	941	1,042
	固定性	2,058	△ 357	△ 413	2,415	2,471
	計	77,738	3,482	3,999	74,256	73,739
	流動性	42,752	1,753	1,909	40,999	40,843
	固定性	34,985	1,729	2,090	33,256	32,895

## 10. 預り資産

### (1) 預り資産残高

【NCBグループ合算】

(単位：億円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
預	投資信託	2,637	△ 56	41	2,693	2,596
	保険	4,560	△ 127	△ 160	4,687	4,720
	公共債	329	△ 58	△ 95	387	424
	外貨預金	487	331	334	156	153
	西日本シティ証券	1,979	358	385	1,621	1,594
	預り資産残高	9,994	448	504	9,546	9,490
	うち個人向け	9,188	345	371	8,843	8,817

【NCB単体】

(単位：億円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
預	投資信託	2,510	△ 50	45	2,560	2,465
	保険	4,235	△ 143	△ 193	4,378	4,428
	公共債	323	△ 56	△ 93	379	416
	外貨預金	487	331	334	156	153
	預り資産残高	7,556	82	93	7,474	7,463
	うち個人向け	7,179	△ 10	△ 21	7,189	7,200

### (2) 預り資産販売額

【NCBグループ合算】

(単位：億円)

		29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期	28年3月期
			前年同期比		
預	投資信託	324	△ 332	656	1,111
	保険	269	△ 30	299	631
	金融商品仲介	1	△ 5	6	15
	公共債	3	△ 15	18	36
	外貨預金	364	341	23	42
	西日本シティ証券	270	△ 192	462	784
	預り資産販売額	1,234	△ 233	1,467	2,622

【NCB単体】

(単位：億円)

		29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期	28年3月期
			前年同期比		
預	投資信託	288	△ 314	602	1,021
	保険	247	△ 39	286	595
	金融商品仲介	25	△ 3	28	50
	公共債	3	△ 15	18	36
	外貨預金	364	341	23	42
	預り資産販売額	929	△ 30	959	1,746

## 11. リスク管理債権

【NCB連結】

(単位：百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,288	△ 447	△ 193	1,735	1,481
	延滞債権	116,027	△ 3,773	△ 2,236	119,800	118,263
	3ヵ月以上延滞債権	680	290	258	390	422
	貸出条件緩和債権	35,732	5,562	6,103	30,170	29,629
	合計 A	153,729	1,632	3,932	152,097	149,797
	貸出金残高比 A÷B	2.32%	△ 0.03%	△ 0.07%	2.35%	2.39%
貸出金残高 B		6,614,470	162,517	355,696	6,451,953	6,258,774

【NCB単体】

(単位：百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,237	△ 392	△ 119	1,629	1,356
	延滞債権	107,693	△ 3,439	△ 1,354	111,132	109,047
	3ヵ月以上延滞債権	680	290	258	390	422
	貸出条件緩和債権	35,732	5,562	6,103	30,170	29,629
	合計 A	145,344	2,021	4,888	143,323	140,456
	貸出金残高比 A÷B	2.27%	△ 0.03%	△ 0.05%	2.30%	2.32%
貸出金残高 B		6,375,943	155,744	345,123	6,220,199	6,030,820

## 12. 貸倒引当金等

【NCB連結】

(単位：百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金		42,650	934	6,035	41,716	36,615
	一般貸倒引当金	21,638	1,844	3,728	19,794	17,910
	個別貸倒引当金	21,012	△ 910	2,308	21,922	18,704
偶発損失引当金		1,512	15	△ 37	1,497	1,549

【NCB単体】

(単位：百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金		35,436	696	5,776	34,740	29,660
	一般貸倒引当金	15,812	1,506	3,451	14,306	12,361
	個別貸倒引当金	19,623	△ 811	2,324	20,434	17,299
偶発損失引当金		1,447	10	△ 36	1,437	1,483

13. 金融再生法開示債権

【NCB連結】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,464	△ 20	△ 72	15,484	15,536
危険債権	102,058	△ 4,248	△ 2,371	106,306	104,429
要管理債権	36,605	5,850	6,358	30,755	30,247
金融再生法開示債権計 A	154,128	1,582	3,914	152,546	150,214
(部分直接償却額)	(6,590)	(△ 643)	(△ 6,048)	(7,233)	(12,638)
要管理債権を除く要注意先債権	977,768	△ 20,818	△ 849	998,586	978,617
正常先債権	5,543,667	181,288	349,365	5,362,379	5,194,302
正常債権	6,521,435	160,469	348,515	6,360,966	6,172,920
総与信額 B	6,675,564	162,052	352,430	6,513,512	6,323,134
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.30%	△ 0.04%	△ 0.07%	2.34%	2.37%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,873	△ 134	△ 1,019	11,007	11,892
危険債権	74,366	△ 3,155	△ 4,610	77,521	78,976
要管理債権	13,246	791	2,385	12,455	10,861
担保・保証等 C	98,486	△ 2,498	△ 3,244	100,984	101,730
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,590	114	946	4,476	3,644
危険債権	17,430	△ 942	1,259	18,372	16,171
要管理債権	6,859	1,854	1,857	5,005	5,002
貸倒引当金等 D	28,880	1,025	4,062	27,855	24,818
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,464	△ 20	△ 72	15,484	15,536
危険債権	91,797	△ 4,097	△ 3,351	95,894	95,148
要管理債権	20,105	2,645	4,242	17,460	15,863
保全額 E=C+D	127,366	△ 1,473	818	128,839	126,548

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	89.94%	△ 0.26%	△ 1.17%	90.20%	91.11%
要管理債権	54.92%	△ 1.85%	2.48%	56.77%	52.44%
保全率 E÷A	82.63%	△ 1.82%	△ 1.61%	84.45%	84.24%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	62.94%	△ 0.88%	△ 0.59%	63.82%	63.53%
要管理債権	29.36%	2.01%	3.56%	27.35%	25.80%
引当率 D÷(A-C)	51.90%	△ 2.12%	0.72%	54.02%	51.18%

【NCB単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,421	227	261	14,194	14,160
危険債権	94,693	△ 4,106	△ 1,743	98,799	96,436
要管理債権	36,413	5,852	6,361	30,561	30,052
金融再生法開示債権計 A	145,528	1,972	4,879	143,556	140,649
(部分直接償却額)	(5,238)	(△ 499)	(△ 5,775)	(5,737)	(11,013)
要管理債権を除く要注意先債権	930,836	△ 22,654	△ 666	953,490	931,502
正常先債権	5,332,833	175,444	336,323	5,157,389	4,996,510
正常債権	6,263,670	152,790	335,657	6,110,880	5,928,013
総与信額 B	6,409,199	154,763	340,537	6,254,436	6,068,662
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.27%	△ 0.02%	△ 0.04%	2.29%	2.31%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,996	94	△ 753	9,902	10,749
危険債権	70,797	△ 3,021	△ 4,013	73,818	74,810
要管理債権	13,210	791	2,387	12,419	10,823
担保・保証等 C	94,004	△ 2,136	△ 2,380	96,140	96,384
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,424	132	1,013	4,292	3,411
危険債権	14,656	△ 942	1,311	15,598	13,345
要管理債権	6,830	1,854	1,857	4,976	4,973
貸倒引当金等 D	25,911	1,043	4,182	24,868	21,729
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,421	227	261	14,194	14,160
危険債権	85,454	△ 3,963	△ 2,702	89,417	88,156
要管理債権	20,041	2,646	4,244	17,395	15,797
保全額 E=C+D	119,916	△ 1,092	1,802	121,008	118,114

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	90.24%	△ 0.26%	△ 1.17%	90.50%	91.41%
要管理債権	55.03%	△ 1.89%	2.47%	56.92%	52.56%
保全率 E÷A	82.40%	△ 1.89%	△ 1.57%	84.29%	83.97%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	61.33%	△ 1.11%	△ 0.38%	62.44%	61.71%
要管理債権	29.43%	2.00%	3.57%	27.43%	25.86%
引当率 D÷(A-C)	50.29%	△ 2.15%	1.20%	52.44%	49.09%



## 15. 自己資本比率（国内基準）

【NCB連結】

(単位：百万円、%)

	28年9月末 (速報値)			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
自己資本比率	8.86	△ 0.22	△ 0.43	9.08	9.29
自己資本	476,119	5,534	7,925	470,585	468,194
リスク・アセット等	5,368,233	188,893	332,897	5,179,340	5,035,336
総所要自己資本額	214,729	7,556	13,316	207,173	201,413

【NCB単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末 (速報値)			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
自己資本比率	8.76	△ 0.26	△ 0.39	9.02	9.15
自己資本	453,662	3,319	10,826	450,343	442,836
リスク・アセット等	5,173,043	185,033	333,542	4,988,010	4,839,501
総所要自己資本額	206,921	7,401	13,341	199,520	193,580

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

## 16. 役職員数

【NCB単体】

(単位：人)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
役員数	19	1	1	18	18
従業員数	3,845	86	△ 26	3,759	3,871

(注) 従業員数には、出向者を含めております。

## 17. 拠点数

【NCB単体】

(単位：店)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
国内本支店	186	△ 2	△ 4	188	190
うち国内出張所	20	△ 2	△ 3	22	23
海外駐在員事務所	3	—	—	3	3

Ⅲ. 西日本フィナンシャルホールディングス2行合算  
(西日本シティ銀行単体と長崎銀行単体の単純合算)

1. 損益の状況

【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	54,962	△ 1,897	56,859
[ コア業務粗利益 ]	[ 54,462 ]	[ △ 2,172 ]	[ 56,634 ]
資 金 利 益	48,101	△ 1,299	49,400
役 務 取 引 等 利 益	5,794	△ 1,207	7,001
特 定 取 引 利 益	5	△ 3	8
そ の 他 業 務 利 益	1,059	611	448
うち 国債等債券損益	499	274	225
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	△ 37,155	290	36,865
人 件 費	△ 17,426	△ 471	17,897
物 件 費	△ 17,240	511	16,729
税 金	△ 2,488	250	2,238
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,806	△ 2,188	19,994
[ コア業務純益 ]	[ 17,306 ]	[ △ 2,463 ]	[ 19,769 ]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 1,505	405	1,100
業 務 純 益	16,301	△ 2,592	18,893
臨 時 損 益	2,297	△ 29	2,326
株 式 等 関 係 損 益	1,994	△ 504	2,498
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ②	△ 844	△ 851	7
貸 出 金 償 却	△ 7	△ 456	463
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 810	△ 2,004	1,194
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	196	669	△ 473
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	66	△ 50	116
償 却 債 権 取 立 益	174	△ 887	1,061
そ の 他	2	2	0
そ の 他 臨 時 損 益	△ 541	△ 376	△ 165
経 常 利 益	18,598	△ 2,621	21,219
特 別 損 益	△ 681	△ 369	△ 312
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 240	△ 108	△ 132
減 損 損 失	△ 440	263	177
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 1	1	△ 2
税 引 前 当 期 純 利 益	17,917	△ 2,990	20,907
法 人 税 等 合 計	△ 3,076	△ 2,913	5,989
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 4,844	△ 1,356	6,200
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,767	△ 1,557	△ 210
中 間 純 利 益	14,840	△ 78	14,918
信 用 コ ス ト ( ① + ② )	△ 660	△ 448	1,108

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費 = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

## 2. 業務純益

【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期	28年3月期
		前年同期比		
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17,806	△ 2,188	19,994	40,250
職員一人当たり（千円）	4,573	△ 532	5,105	10,430
コア業務純益	17,306	△ 2,463	19,769	40,234
職員一人当たり（千円）	4,445	△ 603	5,048	10,426
業務純益	16,301	△ 2,592	18,893	37,192
職員一人当たり（千円）	4,187	△ 637	4,824	9,637

## 3. 利回・利鞘

【2行単体単純合算】

(単位：%)

全体	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期	28年3月期
		前年同期比		
資金運用利回 A	1.24	△ 0.08	1.32	1.35
貸出金利回 B	1.30	△ 0.11	1.41	1.39
有価証券利回	1.02	0.00	1.02	1.22
資金調達原価 C	0.92	△ 0.08	1.00	1.00
預金等利回 D	0.05	△ 0.01	0.06	0.06
経費率 E	0.92	△ 0.04	0.96	0.96
外部負債利回	0.23	△ 0.21	0.44	0.42
預貸金利鞘 B-D-E	0.33	△ 0.06	0.39	0.37
預貸金単純利鞘 B-D	1.25	△ 0.10	1.35	1.33
総資金利鞘 A-C	0.32	△ 0.00	0.32	0.35

国内

資金運用利回 A	1.22	△ 0.07	1.29	1.32
貸出金利回 B	1.30	△ 0.11	1.41	1.40
有価証券利回	0.92	0.04	0.88	1.12
資金調達原価 C	0.90	△ 0.08	0.98	0.98
預金等利回 D	0.04	△ 0.02	0.06	0.06
経費率 E	0.90	△ 0.04	0.94	0.95
外部負債利回	0.05	△ 0.06	0.11	0.11
預貸金利鞘 B-D-E	0.36	△ 0.05	0.41	0.39
預貸金単純利鞘 B-D	1.26	△ 0.09	1.35	1.34
総資金利鞘 A-C	0.32	0.01	0.31	0.34

#### 4. 貸出金の残高

##### (1) 末残・平残

【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金(末残)	6,608,006	158,626	350,650	6,449,380	6,257,356
貸出金(平残)	6,506,925	251,226	329,725	6,255,699	6,177,200

##### (2) 中小企業等貸出金残高・比率

【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金	5,217,813	170,613	333,933	5,047,200	4,883,880
中小企業向け	3,254,009	146,670	278,603	3,107,339	2,975,406
個人向け	1,963,804	23,944	55,331	1,939,860	1,908,473

中小企業等貸出金比率	78.96%	0.71%	0.91%	78.25%	78.05%
------------	--------	-------	-------	--------	--------

##### (3) 個人ローン残高

【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人ローン	2,658,039	55,790	131,684	2,602,249	2,526,355
住宅ローン	2,460,151	39,875	104,979	2,420,276	2,355,172
消費者ローン	197,887	15,915	26,704	181,972	171,183

(注)住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

##### (4) 信用保証協会保証付貸出金残高

【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
信用保証協会保証付貸出金	300,479	△ 10,994	△ 27,368	311,473	327,847

#### 5. 業種別貸出金残高

【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	6,608,006	158,626	350,650	6,449,380	6,257,356
製造業	335,294	△ 2,312	5,965	337,606	329,329
農業、林業	23,929	3,297	5,587	20,632	18,342
漁業	6,974	△ 2,090	258	9,064	6,716
鉱業、採石業、砂利採取業	17,037	687	11,703	16,350	5,334
建設業	247,387	△ 1,972	9,162	249,359	238,225
電気・ガス・熱供給・水道業	140,751	△ 10,003	△ 8,893	150,754	149,644
情報通信業	79,818	△ 1,302	138	81,120	79,680
運輸業、郵便業	149,135	6,770	13,062	142,365	136,073
卸売業、小売業	690,236	30,495	48,961	659,741	641,275
金融業、保険業	178,727	△ 4,262	△ 21,030	182,989	199,757
不動産業、物品賃貸業	1,499,431	78,204	148,311	1,421,227	1,351,120
その他各種サービス業	861,652	44,105	79,780	817,547	781,872
地方公共団体	413,816	△ 6,931	2,314	420,747	411,502
その他	1,963,804	23,944	55,331	1,939,860	1,908,473

## 6. 預金・NCDの残高

### (1) 末残・平残

【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預金・NCD(末残)	7,946,395	146,589	310,463	7,799,806	7,635,932
預金・NCD(平残)	8,021,147	344,457	399,682	7,676,690	7,621,465

### (2) 人格別預金残高

【2行単体単純合算】

(単位：億円)

未残		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
個	人	52,311	724	1,219	51,587	51,092
	流動性	26,772	564	973	26,208	25,799
	固定性	25,539	160	247	25,379	25,292
一	般 法 人	23,176	918	2,106	22,258	21,070
	流動性	15,649	418	1,540	15,231	14,109
	固定性	7,526	500	566	7,026	6,960
金	融 機 関	1,418	△ 243	832	1,661	586
	流動性	324	28	△ 1	296	325
	固定性	1,094	△ 270	833	1,364	261
公	金	2,556	66	△ 1,053	2,490	3,609
	流動性	812	△ 535	△ 54	1,347	866
	固定性	1,744	601	△ 998	1,143	2,742
	計	79,463	1,465	3,104	77,998	76,359
	流動性	43,558	474	2,457	43,084	41,101
	固定性	35,905	992	648	34,913	35,257

【2行単体単純合算】

(単位：億円)

期中平残		29年3月期 第2四半期			28年3月期	28年3月期 第2四半期
			28年3月期比	前年同期比		
個	人	52,170	818	1,014	51,352	51,156
	流動性	26,744	595	754	26,149	25,990
	固定性	25,425	223	260	25,202	25,165
一	般 法 人	23,503	2,015	2,472	21,488	21,031
	流動性	15,579	1,130	1,229	14,449	14,350
	固定性	7,923	885	1,242	7,038	6,681
金	融 機 関	1,343	955	986	388	357
	流動性	131	1	3	130	128
	固定性	1,211	953	982	258	229
公	金	3,194	△ 343	△ 474	3,537	3,668
	流動性	1,011	52	△ 47	959	1,058
	固定性	2,183	△ 394	△ 427	2,577	2,610
	計	80,211	3,445	3,997	76,766	76,214
	流動性	43,467	1,778	1,940	41,689	41,527
	固定性	36,743	1,666	2,056	35,077	34,687

## 7. 金融再生法開示債権

【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,124	69	90	15,055	15,034
危険債権	99,021	△ 4,376	△ 2,316	103,397	101,337
要管理債権	36,413	5,852	6,361	30,561	30,052
金融再生法開示債権計 A	150,560	1,547	4,136	149,013	146,424
(部分直接償却額)	(6,293)	(△ 634)	(△ 6,003)	(6,927)	(12,296)
要管理債権を除く要注意先債権	959,468	△ 21,589	△ 693	981,057	960,161
正常先債権	5,531,457	177,680	342,622	5,353,777	5,188,835
正常債権	6,490,925	156,091	341,928	6,334,834	6,148,997
総与信額 B	6,641,485	157,637	346,064	6,483,848	6,295,421
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.26%	△ 0.03%	△ 0.06%	2.29%	2.32%

### 保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,620	△ 47	△ 903	10,667	11,523
危険債権	74,030	△ 3,143	△ 4,563	77,173	78,593
要管理債権	13,210	791	2,387	12,419	10,823
担保・保証等 C	97,861	△ 2,398	△ 3,080	100,259	100,941
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,504	117	994	4,387	3,510
危険債権	15,313	△ 1,031	1,297	16,344	14,016
要管理債権	6,830	1,854	1,857	4,976	4,973
貸倒引当金等 D	26,648	939	4,148	25,709	22,500
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,124	69	90	15,055	15,034
危険債権	89,344	△ 4,174	△ 3,265	93,518	92,609
要管理債権	20,041	2,646	4,244	17,395	15,797
保全額 E=C+D	124,510	△ 1,459	1,069	125,969	123,441

### 保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	90.22%	△ 0.22%	△ 1.16%	90.44%	91.38%
要管理債権	55.03%	△ 1.89%	2.47%	56.92%	52.56%
保全率 E÷A	82.69%	△ 1.84%	△ 1.61%	84.53%	84.30%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	61.27%	△ 1.05%	△ 0.35%	62.32%	61.62%
要管理債権	29.43%	2.00%	3.57%	27.43%	25.86%
引当率 D÷(A-C)	50.56%	△ 2.17%	1.10%	52.73%	49.46%

## 8. 役職員数

【2行単体単純合算】

(単位：人)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
役員数	28	1	1	27	27
従業員数	4,121	93	△ 35	4,028	4,156

(注) 従業員数には、出向者を含めております。

## 9. 拠点数

【2行単体単純合算】

(単位：店)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内本支店	209	△ 2	△ 4	211	213
うち国内出張所	20	△ 2	△ 3	22	23
海外駐在員事務所	3	0	0	3	3